

1994年 1月 5日

台 湾 ニ ュ ー ス

第5216-7号

行政院人事行政局組織條例を採択し、かつ總統により公布施行された。

民進党は同 3法の採択公布違法だとして強く抗議し、この問題が解決されるまでは立法院の本會議をボイコットすると声明した。なお同党は全案を憲法法院の審理もしくは大法官會議の解釈に送付することを検討している。 (完)

《年内に省長、台北、高雄両市長選挙の計画に変更なし、呉部長》

(台北 5日中央社) 呉伯雄内政部長は、政府が年内に台湾省長及び台北、高雄両市長を選挙する計画に変更はないとして、立法院に提出した関連法規の優先的審議を要請した。

内政部が立法院に提出したのは「直轄市自治法」と「省県自治法」で、省長及び両市長の選挙はこの 2法を法源として行われる。

(完)

《レソトと近く断交か、外交部対策検討中》

(台北 5日中央社) 外交部はレソトがわが国と断交するとの報道を重視し、その真偽を確認中であるとしながら同国が近く断交する可能性を否定せず、その対策を検討中であることを明らかにした。同部筋によると、レソトは昨年 4月に選挙を行ったが、わが国を支持した議員が全員海外へ亡命し、北京の経済支援を受けた者が当選した。新国会成立後積極的に北京と関係樹立を急いでおり、わが国との断交は予想外ではないと指摘した。 (完)

《李總統の首脳會議出席が外交部本年の最重要目標、錢部長談》

(台北 5日中央社) 錢復外交部長はこのほど、もし今年の A P E C 主催国インドネシアが非公式首脳會議を開催する計画であるならば、政府は李總統がこの會議に出席できるよう積極的に努力する、現段階では李總統の代理が出席することは考えていないと述べた。錢部長は李總統の出席実現を外交部の本年度最重要目標と位置付け、全力を挙げて目標実現に努力すると強調した。 (完)